

平成17年度国民医療費の概況

目 次

国民医療費の範囲と推計方法の概要

1 国民医療費の範囲	1 頁
2 推計方法の概要	2
3 用語の説明	2
4 利用上の注意	2

結果の概要

1 国民医療費の状況	3
2 制度区分別国民医療費	4
3 財源別国民医療費	4
4 診療種別国民医療費	5
5 年齢階級別国民医療費	6
6 傷病分類別一般診療医療費	7

統計表

第1表 国民医療費、国民一人当たり医療費及び対国民所得割合の年次推移	8
第2表 制度区分別国民医療費及び構成割合の年次推移	9
第3表 財源別国民医療費及び構成割合の年次推移	10
第4表 診療種別国民医療費及び構成割合の年次推移	11
第5表 年齢階級、一般診療－歯科診療別国民医療費、構成割合及び国民一人当たり医療費	12
第6表 傷病分類、入院－入院外、年齢階級別一般診療医療費	13

参 考

平成17年度国民医療費の年齢階級別国民一人当たり医療費算出に用いた人口	15
-------------------------------------	----

国民医療費の範囲と推計方法の概要

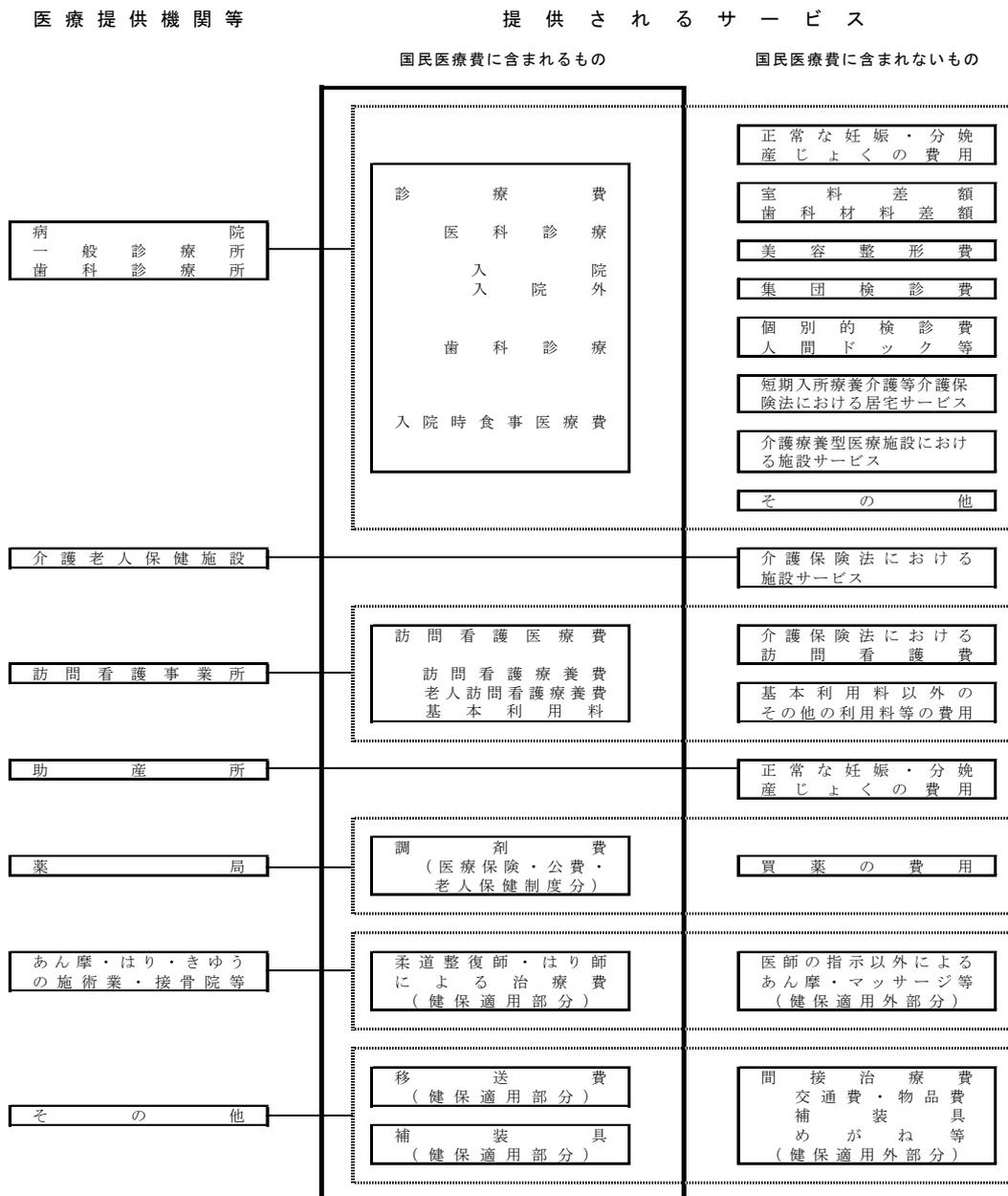
1 国民医療費の範囲

「国民医療費」は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を推計したものである。この額には診療費、調剤費、入院時食事療養費、訪問看護療養費のほかに、健康保険等で支給される移送費等を含んでいる。

国民医療費の範囲を傷病の治療費に限っているため、(1) 正常な妊娠や分娩等に要する費用、(2) 健康の維持・増進を目的とした健康診断・予防接種等に要する費用、(3) 固定した身体障害のために必要とする義眼や義肢等の費用は含んでいない。

また、患者が負担する入院時室料差額分、歯科差額分等の費用は計上していない。

国民医療費の範囲



2 推計方法の概要

国民医療費は、公費負担制度によって国又は地方公共団体の負担する「公費負担医療給付分」、医療保険制度、労災保険制度等の給付としての「医療保険等給付分」、老人保健法による医療としての「老人保健給付分」について、原則として当該年度内の診療についての支払確定額（高額療養費(高額医療費)を含む。)を用い、医療費の給付に伴う患者の一部負担額と医療費の全額を患者が支払う全額自費について推計し、算出したものである。

また、財源別は上記推計結果を各制度において負担すべき者に振り当て、診療種類別のうち病院—一般診療所別、年齢階級別及び傷病分類別は、上記推計結果を各種調査による割合を用いて按分し推計した。

3 用語の説明

(1) 財源別国民医療費

公費	公費負担医療制度、医療保険制度、老人保健制度等への国庫負担金及び地方公共団体の負担金
保険料	医療保険制度、老人保健制度、労災保険制度等の給付費のうち、事業主と被保険者や国民健康保険の被保険者が保険料（税）として負担すべき額
その他	患者負担及び原因者負担（公害健康被害の補償等に関する法律による補償給付及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付）

(2) 診療種類別国民医療費

一般診療医療費	医科診療にかかる診療費、健康保険等給付対象となる柔道整復師・はり師等による治療費、移送費、補装具等
歯科診療医療費	歯科診療にかかる診療費
薬局調剤医療費	医師の発行する処方箋により保険薬局を通じて支給される薬剤等の額（調剤基本料等技術料と薬剤料の合計）
入院時食事医療費	入院時食事療養費及び標準負担額の合計額
訪問看護医療費	訪問看護療養費、老人訪問看護療養費及びそれぞれの基本利用料の合計額

4 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
推計数が表章単位の 1 / 2 未満、又は比率が微小の場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	△

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。

(3) 平成17年度国民医療費より「公費負担医療給付分」のうち地方公共団体単独実施に係る医療費の把握方法を変更したことに伴い、制度区分別国民医療費及び財源別国民医療費における公費負担及び患者負担の数値を平成8年度に遡って変更しており、平成16年度国民医療費とは異なる数値となっている。

結果の概要

1 国民医療費の状況

平成17年度の国民医療費は33兆1289億円、前年度の32兆1111億円の比1兆178億円、3.2%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は25万9300円、前年度の25万1500円に比べ3.1%増加している。

国民医療費の国民所得に対する比率は9.01%（前年度 8.85%）となっている。

（図1、表1）

図1 国民医療費と対国民所得比の年次推移

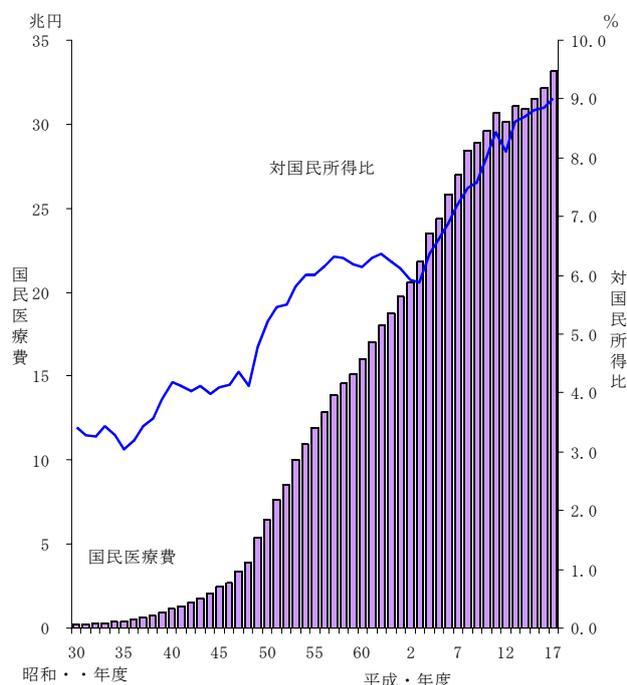


表1 国民医療費と国民所得の年次推移

年次	国民医療費		国民一人当たり		国民所得		国民医療費の 国民所得に対 する比率 (%)
	(億円)	対前年度 増減率 (%)	医療費 (千円)	対前年度 増減率 (%)	(億円)	対前年度 増減率 (%)	
昭和29年度	2 152	...	2.4
30	2 388	11.0	2.7	12.5	69 733	...	3.42
40	11 224	19.5	11.4	17.5	268 270	11.5	4.18
50	64 779	20.4	57.9	19.1	1 239 907	10.2	5.22
60	160 159	6.1	132.3	5.4	2 610 890	7.4	6.13
61	170 690	6.6	140.3	6.0	2 680 934	2.7	6.37
62	180 759	5.9	147.8	5.3	2 818 190	5.1	6.41
63	187 554	3.8	152.8	3.4	3 039 679	7.9	6.17
平成元年度	197 290	5.2	160.1	4.8	3 222 073	6.0	6.12
2	206 074	4.5	166.7	4.1	3 483 454	8.1	5.92
3	218 260	5.9	176.0	5.6	3 710 808	6.5	5.88
4	234 784	7.6	188.7	7.2	3 693 236	△ 0.5	6.36
5	243 631	3.8	195.3	3.5	3 690 327	△ 0.1	6.60
6	257 908	5.9	206.3	5.6	3 740 795	1.4	6.89
7	269 577	4.5	214.7	4.1	3 742 775	0.1	7.20
8	284 542	5.6	226.1	5.3	3 806 211	1.7	7.48
9	289 149	1.6	229.2	1.4	3 819 989	0.4	7.57
10	295 823	2.3	233.9	2.1	3 689 215	△ 3.4	8.02
11	307 019	3.8	242.3	3.6	3 643 409	△ 1.2	8.43
12	301 418	△ 1.8	237.5	△ 2.0	3 718 039	2.0	8.11
13	310 998	3.2	244.3	2.9	3 613 335	△ 2.8	8.61
14	309 507	△ 0.5	242.9	△ 0.6	3 557 610	△ 1.5	8.70
15	315 375	1.9	247.1	1.8	3 580 792	0.7	8.81
16	321 111	1.8	251.5	1.8	3 629 009	1.3	8.85
17	331 289	3.2	259.3	3.1	3 676 303	1.3	9.01

注：1) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。
 2) 国民所得は、内閣府発表の「国民経済計算」（平成19年6月発表）による。
 3) 国民一人当たり医療費を算出するために用いた人口は、総務省統計局による国勢調査及び推計人口の総人口である。

2 制度区分別国民医療費

制度区分別にみると、医療保険等給付分は15兆5377億円（構成割合46.9%）、老人保健給付分は10兆6353億円（32.1%）、公費負担医療給付分は2兆1987億円（6.6%）となっている。また、患者負担分は4兆7572億円（14.4%）となっている。

対前年度増減率をみると、被用者保険分は2.7%の増加、国民健康保険分は8.3%の増加、患者負担分は3.0%の増加となっている。（表2）

表2 制度区分別国民医療費

制度区分	平成17年度		平成16年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	331 289	100.0	321 111	100.0	10 178	3.2
公費負担医療給付分	21 987	6.6	21 671	6.7	316	1.5
医療保険等給付分	155 377	46.9	147 514	45.9	7 863	5.3
医療保険	152 566	46.1	144 673	45.1	7 892	5.5
被用者保険	74 714	22.6	72 779	22.7	1 935	2.7
被保険者	37 440	11.3	36 755	11.4	685	1.9
被扶養者	34 516	10.4	34 301	10.7	215	0.6
高齢者	2 757	0.8	1 723	0.5	1 034	60.0
国民健康保険	77 852	23.5	71 894	22.4	5 958	8.3
高齢者以外	63 403	19.1	62 783	19.6	621	1.0
高齢者	14 449	4.4	9 112	2.8	5 337	58.6
その他	2 811	0.8	2 841	0.9	△ 30	△ 1.0
老人保健給付分	106 353	32.1	105 730	32.9	623	0.6
患者負担分	47 572	14.4	46 196	14.4	1 376	3.0

3 財源別国民医療費

財源別にみると、国民医療費33兆1289億円のうち、公費分は12兆1162億円（36.6%）、保険料分は16兆2341億円（49.0%）となっている（表3）。

表3 財源別国民医療費

財源	平成17年度		平成16年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	331 289	100.0	321 111	100.0	10 178	3.2
公費	121 162	36.6	115 218	35.9	5 943	5.2
国庫	83 544	25.2	84 121	26.2	△ 577	△ 0.7
地方	37 618	11.4	31 097	9.7	6 521	21.0
保険料	162 341	49.0	159 476	49.7	2 865	1.8
事業主	67 164	20.3	66 131	20.6	1 032	1.6
被保険者	95 177	28.7	93 345	29.1	1 832	2.0
その他	47 786	14.4	46 417	14.5	1 369	2.9
患者負担（再）	47 572	14.4	46 196	14.4	1 376	3.0

4 診療種類別国民医療費

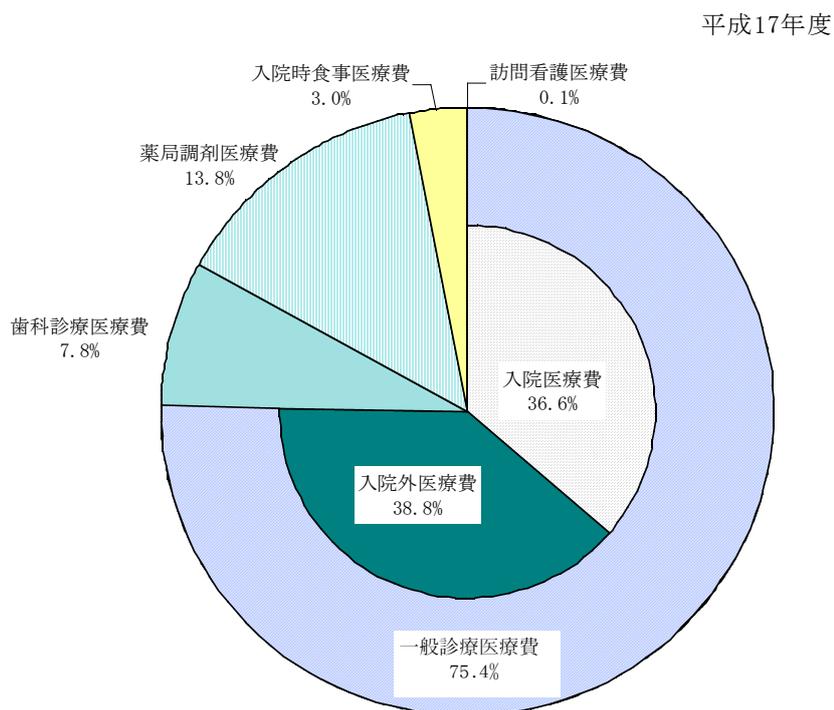
診療種類別にみると、一般診療医療費は 24兆9677億円（75.4%）、そのうち入院医療費は12兆1178億円（36.6%）、入院外医療費は12兆8499億円（38.8%）となっている。また、歯科診療医療費は2兆5766億円（7.8%）、薬局調剤医療費は4兆5608億円（13.8%）、入院時食事医療費は9807億円（3.0%）となっている。

対前年度増減率をみると、一般診療医療費は 2.5%の増加、薬局調剤医療費は 8.8%の増加となっている。（表4、図2）

表4 診療種類別国民医療費

診療種類	平成17年度		平成16年度		対前年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
国民医療費	331 289	100.0	321 111	100.0	10 178	3.2
一般診療医療費	249 677	75.4	243 627	75.9	6 050	2.5
入院医療費	121 178	36.6	118 464	36.9	2 714	2.3
病院	116 624	35.2	114 047	35.5	2 577	2.3
一般診療所	4 555	1.4	4 417	1.4	138	3.1
入院外医療費	128 499	38.8	125 163	39.0	3 335	2.7
病院	51 331	15.5	50 717	15.8	614	1.2
一般診療所	77 167	23.3	74 446	23.2	2 721	3.7
歯科診療医療費	25 766	7.8	25 377	7.9	389	1.5
薬局調剤医療費	45 608	13.8	41 935	13.1	3 673	8.8
入院時食事医療費	9 807	3.0	9 780	3.0	26	0.3
訪問看護医療費	431	0.1	392	0.1	39	10.0

図2 診療種類別国民医療費構成割合 (%)



5 年齢階級別国民医療費

年齢階級別にみると、0～14歳は 2兆1948億円（6.6%）、15～44歳は 4兆9477億円（14.9%）、45～64歳は 8兆7614億円（26.4%）、65歳以上は 17兆2250億円（52.0%）となっている。

国民一人当たりの医療費をみると、65歳未満は15万5900円、65歳以上は66万8600円となっている。一般診療医療費の国民一人当たり医療費をみると65歳未満は11万4000円、65歳以上は51万7700円となっている。歯科診療医療費の国民一人当たり医療費をみると、65歳未満では1万7700円、65歳以上では2万9800円となっている。薬局調剤医療費の国民一人当たり医療費をみると、65歳未満では2万4100円、65歳以上では8万1500円となっている。（表5）

表5 年齢階級別国民医療費

年齢階級	平成17年度			平成16年度		
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	一人当たり 国民医療費(千円)	推計額 (億円)	構成割合 (%)	一人当たり 国民医療費(千円)
国民医療費						
総数	331 289	100.0	259.3	321 111	100.0	251.5
65歳未満	159 039	48.0	155.9	155 705	48.5	151.4
0～14歳	21 948	6.6	124.8	20 055	6.2	113.1
15～44歳	49 477	14.9	101.0	48 502	15.1	97.7
45～64歳	87 614	26.4	247.1	87 148	27.1	245.9
65歳以上	172 250	52.0	668.6	165 404	51.5	664.9
70歳以上(再掲)	139 395	42.1	761.7	132 450	41.2	755.4
75歳以上(再掲)	97 520	29.4	837.8	91 897	28.6	830.3
一般診療医療費(再掲)						
総数	249 677	100.0	195.4	243 627	100.0	190.8
65歳未満	116 321	46.6	114.0	114 329	46.9	111.2
0～14歳	16 506	6.6	93.9	14 716	6.0	83.0
15～44歳	34 941	14.0	71.4	34 401	14.1	69.3
45～64歳	64 875	26.0	183.0	65 212	26.8	184.0
65歳以上	133 355	53.4	517.7	129 298	53.1	519.8
70歳以上(再掲)	108 633	43.5	593.6	104 251	42.8	594.6
75歳以上(再掲)	76 808	30.8	659.9	73 179	30.0	661.2
歯科診療医療費(再掲)						
総数	25 766	100.0	20.2	25 377	100.0	19.9
65歳未満	18 101	70.3	17.7	18 045	71.1	17.6
0～14歳	1 979	7.7	11.3	1 865	7.3	10.5
15～44歳	7 432	28.8	15.2	7 522	29.6	15.2
45～64歳	8 690	33.7	24.5	8 659	34.1	24.4
65歳以上	7 665	29.7	29.8	7 331	28.9	29.5
70歳以上(再掲)	5 295	20.6	28.9	4 987	19.7	28.4
75歳以上(再掲)	2 890	11.2	24.8	2 786	11.0	25.2
薬局調剤医療費(再掲)						
総数	45 608	100.0	35.7	41 935	100.0	32.8
65歳未満	21 277	46.7	20.9	19 900	47.5	19.4
0～14歳	3 312	7.3	18.8	3 330	7.9	18.8
15～44歳	6 283	13.8	12.8	5 667	13.5	11.4
45～64歳	11 682	25.6	32.9	10 903	26.0	30.8
65歳以上	24 330	53.3	94.4	22 036	52.5	88.6
70歳以上(再掲)	19 463	42.7	106.4	17 442	41.6	99.5
75歳以上(再掲)	13 204	29.0	113.4	11 574	27.6	104.6

6 傷病分類別一般診療医療費

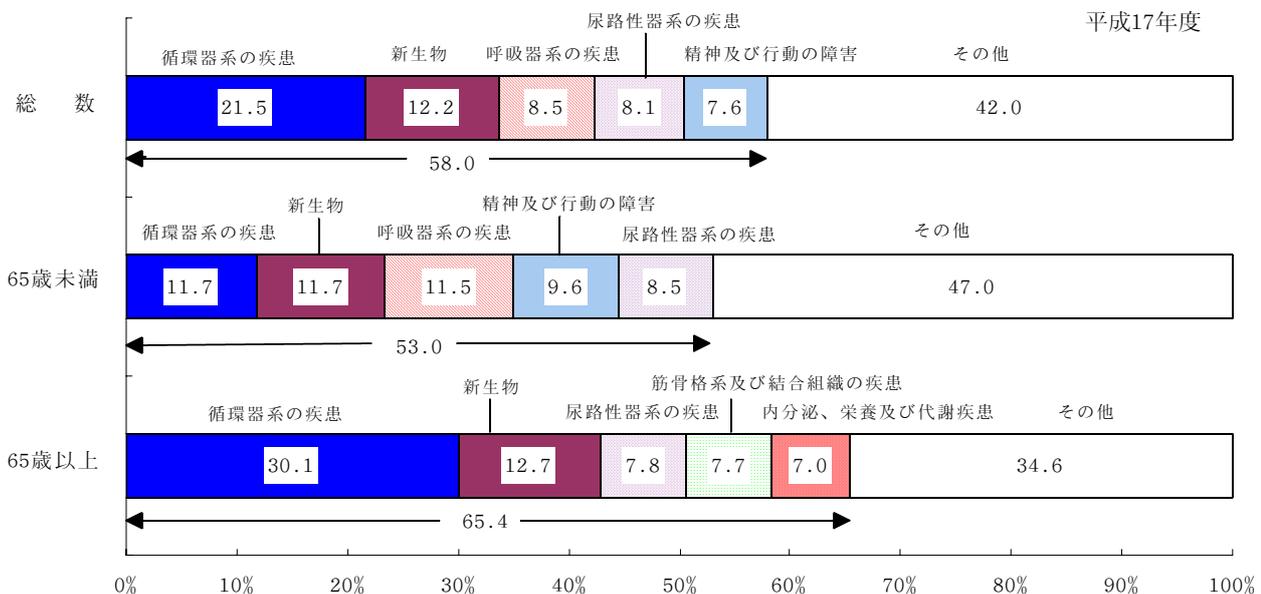
一般診療医療費を主傷病による傷病分類別にみると、「循環器系の疾患」5兆3792億円(21.5%)が最も多く、次いで「新生物」3兆535億円(12.2%)、「呼吸器系の疾患」2兆1329億円(8.5%)、「尿路性器系の疾患」2兆293億円(8.1%)、「精神及び行動の障害」1兆8863億円(7.6%)となっている(表6)。

65歳未満と65歳以上のそれぞれ上位5傷病の構成割合をみると、65歳未満では「循環器系の疾患」、「新生物」、「呼吸器系の疾患」の3傷病で34.9%であるのに対し、65歳以上では「循環器系の疾患」が30.1%を占めている(図3)。

表6 上位5傷病別一般診療医療費

傷病分類	平成17年度		平成16年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)
一般診療医療費				
総数	249 677	100.0	243 627	100.0
循環器系の疾患	53 792	21.5	54 603	22.4
新生物	30 535	12.2	27 676	11.4
呼吸器系の疾患	21 329	8.5	19 801	8.1
尿路性器系の疾患	20 293	8.1	19 956	8.2
精神及び行動の障害	18 863	7.6	19 506	8.0
その他	104 864	42.0	102 086	41.9
65歳未満				
総数	116 321	100.0	114 329	100.0
循環器系の疾患	13 607	11.7	14 378	12.6
新生物	13 598	11.7	12 451	10.9
呼吸器系の疾患	13 400	11.5	12 426	10.9
精神及び行動の障害	11 188	9.6	11 948	10.5
尿路性器系の疾患	9 860	8.5	10 204	8.9
その他	54 662	47.0	52 923	46.3
65歳以上				
総数	133 355	100.0	129 298	100.0
循環器系の疾患	40 183	30.1	40 224	31.1
新生物	16 935	12.7	15 226	11.8
尿路性器系の疾患	10 433	7.8	9 752	7.5
筋骨格系及び結合組織の疾患	10 290	7.7	10 065	7.8
内分泌、栄養及び代謝疾患	9 336	7.0	9 125	7.1
その他	46 175	34.6	44 908	34.7

図3 上位5傷病別一般診療医療費構成割合(%)



注：1) 傷病分類は、「第10回修正国際疾病、傷害及び死因分類」による。
2) 「その他」とは、上位5傷病以外の傷病である。

(統計表)

第1表 国民医療費、国民一人当たり医療費及び対国民所得比率の年次推移

年次	国民医療費		国民一人 当たり 医療費 (千円)	国民医療費の 国民所得に 対する比率 (%)	国民所得		総人口 (千人)
	総額 (億円)	増減率 (%)			(億円)	増減率 (%)	
昭和29年度	2 152	...	2.4	88 239
30	2 388	11.0	2.7	3.42	69 733	...	89 276 *
31	2 583	8.2	2.9	3.27	78 963	13.2	90 172
32	2 897	12.2	3.2	3.27	88 681	12.3	90 928
33	3 230	11.5	3.5	3.44	93 829	5.8	91 767
34	3 625	12.2	3.9	3.28	110 421	17.7	92 641
35	4 095	13.0	4.4	3.03	134 967	22.2	93 419 *
36	5 130	25.3	5.4	3.19	160 819	19.2	94 287
37	6 132	19.5	6.4	3.43	178 933	11.3	95 181
38	7 541	23.0	7.8	3.57	210 993	17.9	96 156
39	9 389	24.5	9.7	3.90	240 514	14.0	97 182
40	11 224	19.5	11.4	4.18	268 270	11.5	98 275 *
41	13 002	15.8	13.1	4.11	316 448	18.0	99 036
42	15 116	16.3	15.1	4.03	375 476	18.7	100 196
43	18 016	19.2	17.8	4.12	437 209	16.4	101 331
44	20 780	15.3	20.3	3.99	521 178	19.2	102 536
45	24 962	20.1	24.1	4.09	610 297	17.1	103 720 *
46	27 250	9.2	25.9	4.13	659 105	8.0	105 145
47	33 994	24.7	31.6	4.36	779 369	18.2	107 595
48	39 496	16.2	36.2	4.12	958 396	23.0	109 104
49	53 786	36.2	48.6	4.78	1 124 716	17.4	110 573
50	64 779	20.4	57.9	5.22	1 239 907	10.2	111 940 *
51	76 684	18.4	67.8	5.46	1 403 972	13.2	113 089
52	85 686	11.7	75.1	5.50	1 557 032	10.9	114 154
53	100 042	16.8	86.9	5.82	1 717 785	10.3	115 174
54	109 510	9.5	94.3	6.01	1 822 066	6.1	116 133
55	119 805	9.4	102.3	5.89	2 032 410	11.5	117 060 *
56	128 709	7.4	109.2	6.07	2 118 783	4.2	117 884
57	138 659	7.7	116.8	6.30	2 200 091	3.8	118 693
58	145 438	4.9	121.7	6.29	2 312 854	5.1	119 483
59	150 932	3.8	125.5	6.21	2 431 547	5.5	120 235
60	160 159	6.1	132.3	6.13	2 610 890	7.4	121 049 *
61	170 690	6.6	140.3	6.37	2 680 934	2.7	121 672
62	180 759	5.9	147.8	6.41	2 818 190	5.1	122 264
63	187 554	3.8	152.8	6.17	3 039 679	7.9	122 783
平成元年度	197 290	5.2	160.1	6.12	3 222 073	6.0	123 255
2	206 074	4.5	166.7	5.92	3 483 454	8.1	123 611 *
3	218 260	5.9	176.0	5.88	3 710 808	6.5	124 043
4	234 784	7.6	188.7	6.36	3 693 236	△ 0.5	124 452
5	243 631	3.8	195.3	6.60	3 690 327	△ 0.1	124 764
6	257 908	5.9	206.3	6.89	3 740 795	1.4	125 034
7	269 577	4.5	214.7	7.20	3 742 775	0.1	125 570 *
8	284 542	5.6	226.1	7.48	3 806 211	1.7	125 864
9	289 149	1.6	229.2	7.57	3 819 989	0.4	126 166
10	295 823	2.3	233.9	8.02	3 689 215	△ 3.4	126 486
11	307 019	3.8	242.3	8.43	3 643 409	△ 1.2	126 686
12	301 418	△ 1.8	237.5	8.11	3 718 039	2.0	126 926 *
13	310 998	3.2	244.3	8.61	3 613 335	△ 2.8	127 291
14	309 507	△ 0.5	242.9	8.70	3 557 610	△ 1.5	127 435
15	315 375	1.9	247.1	8.81	3 580 792	0.7	127 619
16	321 111	1.8	251.5	8.85	3 629 009	1.3	127 687
17	331 289	3.2	259.3	9.01	3 676 303	1.3	127 768 *

注:1) 国民所得は、内閣府発表の「国民経済計算」(平成19年6月発表)による。

2) 総人口は、総務省統計局による「推計人口」(各年10月1日現在人口)であり、*印は「国勢調査」の確定人口である。

3) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第2表 制度区分別国民医療費及び構成割合の年次推移

制度区分	推計額(億円)					構成割合(%)				
	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
国民医療費	310 998	309 507	315 375	321 111	331 289	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担医療給付分	19 617	19 938	20 908	21 671	21 987	6.3	6.4	6.6	6.7	6.6
生活保護法	11 314	11 650	12 511	12 952	13 453	3.6	3.8	4.0	4.0	4.1
結核予防法	112	104	95	89	80	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	963	1 047	1 134	1 242	1 350	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
その他 1)	7 228	7 138	7 168	7 389	7 104	2.3	2.3	2.3	2.3	2.1
医療保険等給付分	141 871	139 855	141 032	147 514	155 377	45.6	45.2	44.7	45.9	46.9
医療保険	138 755	136 959	138 171	144 673	152 566	44.6	44.3	43.8	45.1	46.1
被用者保険	77 833	75 665	71 436	72 779	74 714	25.0	24.4	22.7	22.7	22.6
被保険者	43 259	41 698	36 368	36 755	37 440	13.9	13.5	11.5	11.4	11.3
被扶養者	34 573	33 966	34 131	34 301	34 516	11.1	11.0	10.8	10.7	10.4
高齢者 2)	・	・・・	938	1 723	2 757	・	・・・	0.3	0.5	0.8
政府管掌健康保険	38 562	37 224	34 765	35 671	36 798	12.4	12.0	11.0	11.1	11.1
組合管掌健康保険	29 267	28 660	27 113	27 532	28 195	9.4	9.3	8.6	8.6	8.5
船員保険	264	239	219	210	211	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国家公務員共済組合	2 255	2 241	2 190	2 188	2 192	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
地方公務員共済組合	6 558	6 388	6 273	6 286	6 405	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9
私立学校教職員共済組合	927	912	876	892	913	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	60 922	61 294	66 734	71 894	77 852	19.6	19.8	21.2	22.4	23.5
高齢者以外	・	・・・	62 286	62 783	63 403	・	・・・	19.7	19.6	19.1
高齢者 2)	・	・・・	4 448	9 112	14 449	・	・・・	1.4	2.8	4.4
退職者医療制度(再掲)	15 891	16 159	17 793	20 803	24 278	5.1	5.2	5.6	6.5	7.3
その他	3 116	2 896	2 861	2 841	2 811	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
労働者災害補償保険	2 479	2 299	2 266	2 257	2 249	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
その他 3)	636	597	595	584	562	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
老人保健給付分	107 641	106 652	106 686	105 730	106 353	34.6	34.5	33.8	32.9	32.1
患者負担分	41 870	43 062	46 749	46 196	47 572	13.5	13.9	14.8	14.4	14.4
全額自費	4 005	4 032	4 038	3 954	4 119	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
公費・保険又は老人保健の一部負担	37 865	39 030	42 711	42 242	43 453	12.2	12.6	13.5	13.2	13.1

注:1) 母子保健法、児童福祉法、身体障害者福祉法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。

2) 平成15年度より被用者保険及び国民健康保険適用の高齢者(70歳以上)を別掲とした。

3) 国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、日本体育・学校健康センター法、防衛庁職員給与法、公害健康被害の補償等に関する法律及び医薬品副作用被害救済制度による救済給付による医療費である。

4) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第3表 財源別国民医療費及び構成割合の年次推移

年次	国民医療費	公費			保険料			その他	
		総数	国庫	地方	総数	事業主	被保険者	総数	患者負担(再掲)
推計額 (億円)									
平成8年度	284 542	93 106	69 106	24 000	159 931	69 451	90 479	31 505	31 175
9	289 149	95 619	71 051	24 568	156 973	67 780	89 193	36 557	36 245
10	295 823	98 672	72 811	25 861	157 790	67 602	90 189	39 360	39 061
11	307 019	104 481	76 957	27 523	162 253	69 236	93 017	40 285	39 999
12	301 418	99 949	74 302	25 646	160 910	68 318	92 592	40 561	40 291
13	310 998	104 094	77 399	26 695	164 769	69 704	95 065	42 135	41 870
14	309 507	105 447	78 113	27 334	160 762	67 750	93 011	43 298	43 062
15	315 375	110 617	81 085	29 532	157 778	65 969	91 809	46 980	46 749
16	321 111	115 218	84 121	31 097	159 476	66 131	93 345	46 417	46 196
17	331 289	121 162	83 544	37 618	162 341	67 164	95 177	47 786	47 572
構成割合 (%)									
平成8年度	100.0	32.7	24.3	8.4	56.2	24.4	31.8	11.1	11.0
9	100.0	33.1	24.6	8.5	54.3	23.4	30.8	12.6	12.5
10	100.0	33.4	24.6	8.7	53.3	22.9	30.5	13.3	13.2
11	100.0	34.0	25.1	9.0	52.8	22.6	30.3	13.1	13.0
12	100.0	33.2	24.7	8.5	53.4	22.7	30.7	13.5	13.4
13	100.0	33.5	24.9	8.6	53.0	22.4	30.6	13.5	13.5
14	100.0	34.1	25.2	8.8	51.9	21.9	30.1	14.0	13.9
15	100.0	35.1	25.7	9.4	50.0	20.9	29.1	14.9	14.8
16	100.0	35.9	26.2	9.7	49.7	20.6	29.1	14.5	14.4
17	100.0	36.6	25.2	11.4	49.0	20.3	28.7	14.4	14.4

注:1) 推計額は、単年度ごとの制度区分別給付額を各制度において財源負担すべき者に振り当てたものである。

2) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあがるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

第4表 診療種別国民医療費及び構成割合の年次推移

診療種類	平成 13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
	推 計 額 (億円)				
国民医療費	310 998	309 507	315 375	321 111	331 289
一般診療医療費	242 494	238 160	240 931	243 627	249 677
病院	164 536	162 569	164 077	164 764	167 955
一般診療所	77 958	75 591	76 854	78 863	81 722
入院医療費	115 219	115 537	117 231	118 464	121 178
病院	110 841	111 180	112 942	114 047	116 624
一般診療所	4 378	4 357	4 289	4 417	4 555
入院外医療費	127 275	122 623	123 700	125 163	128 499
病院	53 695	51 389	51 135	50 717	51 331
一般診療所	73 580	71 234	72 565	74 446	77 167
歯科診療医療費	26 041	25 875	25 375	25 377	25 766
薬局調剤医療費	32 140	35 297	38 907	41 935	45 608
入院時食事医療費	9 999	9 835	9 815	9 780	9 807
訪問看護医療費	324	339	348	392	431
	構 成 割 合 (%)				
国民医療費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般診療医療費	78.0	76.9	76.4	75.9	75.4
病院	52.9	52.5	52.0	51.3	50.7
一般診療所	25.1	24.4	24.4	24.6	24.7
入院医療費	37.0	37.3	37.2	36.9	36.6
病院	35.6	35.9	35.8	35.5	35.2
一般診療所	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
入院外医療費	40.9	39.6	39.2	39.0	38.8
病院	17.3	16.6	16.2	15.8	15.5
一般診療所	23.7	23.0	23.0	23.2	23.3
歯科診療医療費	8.4	8.4	8.0	7.9	7.8
薬局調剤医療費	10.3	11.4	12.3	13.1	13.8
入院時食事医療費	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
訪問看護医療費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

注:1) 平成12年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあるが、これらは平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。

2) 老人保健施設療養費は、介護認定を受けた者が入所対象者であるため、平成12年度以降、国民医療費に含まれていない。